

能代市の財務書類

— 令和3年度 —

令和5年3月

能代市

目 次

I. 統一的な基準による財務書類の作成	1
II. 作成方法	1
III. 一般会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 注記	
IV. 全体会計及び連結会計	6
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 令和3年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較	7
1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	
2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	

○一般会計財務書類4表、全体会計及び連結財務書類4表

I. 統一的な基準による財務書類の作成

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計整備促進について」を示し、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、複式仕訳の視点考慮や固定資産台帳の整備を前提にした「統一的な基準」による財務書類等の作成を、全ての地方公共団体において要請しており、能代市では、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

III. 一般会計

1. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

① 有形固定資産

令和 3 年度までに取得した固定資産台帳に登録されている資産の総額を計上しています。ただし、用地取得費以外の固定資産は各資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

② 無形固定資産

固定資産のうち、ソフトウェア等の額を計上しています。

③ 投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④ 貸付金

令和 3 年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤ 基金等

特定目的基金、土地開発基金を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が令和 2 年度以前のものを計上しています。

- ⑦ 徴収不能引当金
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を計上しています。徴収不能引当金は、過去の不納欠損実績率により計上しています。
- ⑧ 現金預金
歳計現金を計上しています。
- ⑨ 未収金
令和3年度の地方税等の収入未済額を計上しています。
- ⑩ 地方債
令和3年度末残高から令和3年度償還予定額を控除した額を計上しています。
- ⑪ 退職手当引当金
令和4年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- ⑫ 翌年度償還予定地方債
令和4年度償還予定額を計上しています。
- ⑬ 賞与等引当金
令和4年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、令和3年度負担相当額を計上しています。
- ⑭ 固定資産等形成分
減価償却累計額控除後の固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えた額を計上しています。
- ⑮ 余剰分（不足分）
流動資産（短期貸付金と基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

① 職員給与費

令和3年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

② 賞与引当金繰入額

令和3年度末賞与等引当金と同額を計上しています。

③ 物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

④ 維持補修費

建物等の維持にかかる経費を計上しています。

⑤ 減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて算出し、その合計額を計上しています。

⑥ 社会保障給付

扶助費等を計上しています。

⑦ 補助金等

補助費等から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑧ 他会計への支出額

他会計への繰出金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

② 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストを計上しています。

③ 税収等

市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金等を計上しています。

④ 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した令和2年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑤ 期末純資産残高

令和3年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

① 業務活動収支

投資活動・財務活動以外の活動に係る収支で、人件費や物件費等の行政サービスを行う中で毎年継続的に収入及び支出されるものを計上しています。

② 投資活動収支

資産の取得や貸付金及び基金の増減に伴う収支を計上しています。

③ 財務活動収支

市債の借入れや償還に係る資金の収支を計上しています。

2. 注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として
います。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上し
ています。

○退職手当引当金

令和4年度末に特別職を含む全職員が、普通退職した場合の退職手当支給額か
ら、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給
された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、能代
市へ按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相
当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい
ます。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品も同様）の場合に資産として計上
しています。

【重要な会計方針の変更等】

該当する事象はありません。

【重要な後発事象】

該当する事象はありません。

【偶発債務】

該当する事象はありません。

IV. 全体会計及び連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

(1) 全体会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）

(2) 連結会計

上記（1）全体会計に以下の会計を加える。

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 令和3年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較

1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

一般会計と全体会計及び連結会計を比較すると、一般会計だけでは見えない財政状況の規模を把握することができます。各会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 固定資産	109,841	150,633	1.4	153,165	1.4
(1) 有形固定資産	101,423	138,840	1.4	140,680	1.4
(2) 無形固定資産	78	160	2.1	162	2.1
(3) 投資及び出資金	3,062	3,062	1.0	3,062	1.0
(4) 長期延滞債権	392	2,620	6.7	2,620	6.7
(5) 長期貸付金	502	502	1.0	502	1.0
(6) 基金	4,536	5,705	1.3	6,394	1.4
(7) その他	0	0	—	0	—
(8) 徴収不能引当金	△152	△256	1.7	△255	1.7
2 流動資産	6,218	8,526	1.4	9,189	1.5
(1) 現金預金	1,367	2,889	2.1	3,369	2.5
(2) 未収金	77	673	8.7	679	8.8
(3) 基金	4,787	4,787	1.0	4,964	1.0
(4) その他	16	238	14.9	238	14.9
(5) 徴収不能見込額	△29	△61	2.1	△61	2.1
資産合計	116,059	159,159	1.4	162,354	1.4
1 固定負債	31,879	62,159	1.9	62,331	2.0
(1) 地方債・借入金・未払金	27,589	45,335	1.6	45,337	1.6
(2) 退職手当引当金	4,103	4,103	1.0	4,269	1.0
(3) その他	187	12,721	68.0	12,725	68.0
2 流動負債	3,662	5,635	1.5	5,734	1.6
(1) 翌年度償還予定額	3,435	4,966	1.4	4,968	1.4
(2) 未払金	0	238	皆増	238	皆増
(3) 賞与引当金	227	242	1.1	335	1.5
(4) その他	0	190	皆増	193	皆増
負債合計	35,541	67,795	1.9	68,065	1.9
純資産合計	80,518	91,364	1.1	94,289	1.2
負債及び純資産合計	116,059	159,159	1.4	162,354	1.4

連単倍率：一般会計ベースに対する連結ベースの割合

2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

■行政コスト計算書

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 職員給与費	2,973	3,081	1.0	4,476	1.5
2 賞与引当金繰入額	227	236	1.0	329	1.4
3 退職手当引当金繰入額	0	0	—	0	—
4 物件費	4,843	5,491	1.1	6,158	1.3
5 維持補修費	306	362	1.2	599	2.0
6 減価償却費	4,321	5,761	1.3	6,026	1.4
7 支払利息	122	357	2.9	357	2.9
8 徴収不能引当金繰入額	-3	37	-12.3	37	-12.3
9 補助金等	8,045	21,772	2.7	26,877	3.3
10 社会保障給付費	4,258	4,259	1.0	4,273	1.0
11 その他費用	3,562	1,197	0.3	1,568	0.4
経常費用 a	28,654	42,553	1.5	50,700	1.8
12 使用料・手数料	362	1,773	4.9	1,852	5.1
13 その他収益	214	519	2.4	797	3.7
経常収益 b	576	2,292	4.0	2,649	4.6
14 臨時損失 c	4	47	11.8	47	11.8
15 臨時利益 d	57	57	1.0	57	1.0
純経常行政コスト a - b + c - d	28,025	40,251	1.4	48,041	1.7

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,841,307	固定負債	31,878,714
有形固定資産	101,423,465	地方債	27,588,857
事業用資産	43,152,886	長期未払金	-
土地	11,178,556	退職手当引当金	4,102,913
立木竹	7,385,080	損失補償等引当金	-
建物	62,210,179	その他	186,944
建物減価償却累計額	-39,499,677	流動負債	3,661,914
工作物	4,720,554	1年内償還予定地方債	3,434,758
工作物減価償却累計額	-3,045,525	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,156
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	712,247	負債合計	35,540,628
その他減価償却累計額	-555,089	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,561	固定資産等形成分	114,627,848
インフラ資産	57,850,224	余剰分(不足分)	-34,109,906
土地	8,101,798		
建物	407,357		
建物減価償却累計額	-264,027		
工作物	138,152,526		
工作物減価償却累計額	-88,584,630		
その他	28,138		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,062		
物品	2,922,942		
物品減価償却累計額	-2,502,588		
無形固定資産	78,021		
ソフトウェア	78,021		
その他	0		
投資その他の資産	8,339,821		
投資及び出資金	3,072,273		
有価証券	2,034		
出資金	2,684,370		
その他	385,869		
投資損失引当金	-10,000		
長期延滞債権	391,655		
長期貸付金	502,349		
基金	4,535,643		
減債基金	1,962,437		
その他	2,573,206		
その他	-		
徴収不能引当金	-152,099		
流動資産	6,217,263		
現金預金	1,366,921		
未収金	77,184		
短期貸付金	-		
基金	4,786,541		
財政調整基金	4,596,049		
減債基金	190,492		
棚卸資産	-		
その他	16,085		
徴収不能引当金	-29,467	純資産合計	80,517,943
資産合計	116,058,570	負債及び純資産合計	116,058,570

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,653,630
業務費用	13,510,954
人件費	3,796,666
職員給与費	2,973,085
賞与等引当金繰入額	227,156
退職手当引当金繰入額	-
その他	596,425
物件費等	9,492,095
物件費	4,843,347
維持補修費	306,121
減価償却費	4,320,650
その他	21,978
その他の業務費用	222,192
支払利息	122,054
徴収不能引当金繰入額	-3,075
その他	103,213
移転費用	15,142,676
補助金等	8,044,565
社会保障給付	4,257,663
他会計への繰出金	2,804,966
その他	35,482
経常収益	575,706
使用料及び手数料	361,722
その他	213,984
純経常行政コスト	28,077,923
臨時損失	4,370
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,370
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	57,266
資産売却益	57,266
その他	-
純行政コスト	28,025,027

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,525,666	116,861,901	-35,336,235	
純行政コスト(△)	-28,025,027		-28,025,027	
財源	27,003,322		27,003,322	
税金等	18,622,725		18,622,725	
国県等補助金	8,380,597		8,380,597	
本年度差額	-1,021,705		-1,021,705	
固定資産等の変動(内部変動)		-666,393	666,393	
有形固定資産等の増加		2,325,542	-2,325,542	
有形固定資産等の減少		-4,362,631	4,362,631	
貸付金・基金等の増加		609,148	-609,148	
貸付金・基金等の減少		761,547	-761,547	
資産評価差額	5,305	5,305		
無償所管換等	8,677	8,677		
その他	-	-1,581,642	1,581,642	
本年度純資産変動額	-1,007,723	-2,234,053	1,226,330	
本年度末純資産残高	80,517,943	114,627,848	-34,109,906	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,442,859
業務費用支出	9,553,279
人件費支出	4,159,796
物件費等支出	5,171,446
支払利息支出	122,054
その他の支出	99,983
移転費用支出	14,889,580
補助金等支出	7,791,469
社会保障給付支出	4,257,663
他会計への繰出支出	2,804,966
その他の支出	35,482
業務収入	26,545,500
税込等収入	18,681,298
国県等補助金収入	7,267,488
使用料及び手数料収入	372,099
その他の収入	224,614
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	569,766
業務活動収支	2,672,406
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,824,883
公共施設等整備費支出	2,317,869
基金積立金支出	989,157
投資及び出資金支出	77,101
貸付金支出	440,756
その他の支出	-
投資活動収入	2,291,522
国県等補助金収入	543,343
基金取崩収入	1,265,257
貸付金元金回収収入	425,656
資産売却収入	57,266
その他の収入	-
投資活動収支	-1,533,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,430,336
地方債償還支出	3,430,336
その他の支出	-
財務活動収入	2,671,100
地方債発行収入	2,671,100
その他の収入	-
財務活動収支	-759,236
本年度資金収支額	379,809
前年度末資金残高	987,111
本年度末資金残高	1,366,921
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,366,921

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,632,799	固定負債	62,159,389
有形固定資産	138,839,818	地方債等	45,335,350
事業用資産	43,753,151	長期未払金	-
土地	11,186,116	退職手当引当金	4,102,913
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	12,721,125
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,635,160
建物	62,272,995	1年内償還予定地方債等	4,965,653
建物減価償却累計額	-39,540,225	未払金	237,766
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,236,697	前受金	142,176
工作物減価償却累計額	-3,307,680	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	241,947
船舶	-	預り金	47,618
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	67,794,549
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	155,419,341
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-64,252,290
航空機	-	他団体出資等分	196,946
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,556,142		
その他減価償却累計額	-2,082,535		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	46,561		
インフラ資産	91,170,951		
土地	8,781,835		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,265,476		
建物減価償却累計額	-834,857		
建物減損損失累計額	-		
工作物	181,205,897		
工作物減価償却累計額	-101,266,184		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,095,559		
その他減価償却累計額	-2,214,248		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	137,473		
物品	8,396,259		
物品減価償却累計額	-4,480,543		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	159,507		
ソフトウェア	80,549		
その他	78,957		
投資その他の資産	11,633,475		
投資及び出資金	3,072,273		
有価証券	2,034		
出資金	2,684,370		
その他	385,869		
長期延滞債権	2,619,863		
長期貸付金	502,349		
基金	5,704,729		
減債基金	1,962,437		
その他	3,742,292		
その他	-		
徴収不能引当金	-255,739		
流動資産	8,525,745		
現金預金	2,889,277		
未収金	673,466		
短期貸付金	-		
基金	4,786,541		
財政調整基金	4,596,049		
減債基金	190,492		
棚卸資産	9,001		
その他	228,035		
徴収不能引当金	-60,575		
繰延資産	-	純資産合計	91,363,996
資産合計	159,158,545	負債及び純資産合計	159,158,545

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,553,338
業務費用	16,480,144
人件費	3,976,761
職員給与費	3,081,195
賞与等引当金繰入額	236,397
退職手当引当金繰入額	-
その他	659,169
物件費等	11,636,245
物件費	5,490,770
維持補修費	361,738
減価償却費	5,761,404
その他	22,333
その他の業務費用	867,138
支払利息	356,557
徴収不能引当金繰入額	37,482
その他	473,100
移転費用	26,073,194
補助金等	21,772,246
社会保障給付	4,258,796
その他	41,557
経常収益	2,292,379
使用料及び手数料	1,772,714
その他	519,665
純経常行政コスト	40,260,959
臨時損失	46,894
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,370
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42,525
臨時利益	57,268
資産売却益	57,266
その他	3
純行政コスト	40,250,585

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,981,350	156,092,623	-64,111,273	-
純行政コスト(△)	-40,250,585		-40,250,585	-
財源	39,569,086		39,569,086	-
税金等	23,490,881		23,490,881	-
国県等補助金	16,078,205		16,078,205	-
本年度差額	-681,499		-681,499	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,097,107	1,097,107	
有形固定資産等の増加		3,308,158	-3,308,158	
有形固定資産等の減少		-5,819,374	5,819,374	
貸付金・基金等の増加		652,738	-652,738	
貸付金・基金等の減少		761,371	-761,371	
資産評価差額	5,305	5,305		
無償所管換等	17,906	17,906		
他団体出資等分の増加			-139,407	139,407
他団体出資等分の減少			139,407	-139,407
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	40,934	400,614	-359,680	
本年度純資産変動額	-617,354	-673,282	55,929	-
本年度末純資産残高	91,363,996	155,419,341	-64,055,344	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,135,369
業務費用支出	11,315,271
人件費支出	4,340,507
物件費等支出	6,019,981
支払利息支出	356,557
その他の支出	598,227
移転費用支出	25,820,098
補助金等支出	21,519,151
社会保障給付支出	4,258,796
その他の支出	41,557
業務収入	40,122,070
税収等収入	23,195,459
国県等補助金収入	14,938,543
使用料及び手数料収入	1,957,005
その他の収入	31,062
臨時支出	42,525
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	42,525
臨時収入	569,769
業務活動収支	3,513,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,847,438
公共施設等整備費支出	3,296,834
基金積立金支出	1,032,747
投資及び出資金支出	77,101
貸付金支出	440,756
その他の支出	-
投資活動収入	2,818,264
国県等補助金収入	875,147
基金取崩収入	1,265,433
貸付金元金回収収入	425,656
資産売却収入	57,266
その他の収入	194,763
投資活動収支	-2,029,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,897,758
地方債等償還支出	4,897,758
その他の支出	-
財務活動収入	3,700,841
地方債等発行収入	3,641,479
その他の収入	59,362
財務活動収支	-1,196,917
本年度資金収支額	287,854
前年度末資金残高	2,601,423
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,889,277
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,889,277

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,164,936	固定負債	62,330,827
有形固定資産	140,680,038	地方債等	45,337,286
事業用資産	45,348,085	長期未払金	-
土地	11,405,240	退職手当引当金	4,268,640
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	12,724,901
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,734,490
建物	69,289,052	1年内償還予定地方債等	4,967,588
建物減価償却累計額	-45,299,093	未払金	237,766
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,364,643	前受金	142,176
工作物減価償却累計額	-3,327,688	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	335,341
船舶	-	預り金	47,623
船舶減価償却累計額	-	その他	3,997
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,065,317
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	158,129,239
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-64,037,378
航空機	-	他団体出資等分	196,946
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,262,411		
その他減価償却累計額	-2,779,462		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	47,902		
インフラ資産	91,170,951		
土地	8,781,835		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,265,476		
建物減価償却累計額	-834,857		
建物減損損失累計額	-		
工作物	181,205,897		
工作物減価償却累計額	-101,266,184		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,095,559		
その他減価償却累計額	-2,214,248		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	137,473		
物品	9,246,772		
物品減価償却累計額	-5,085,771		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	161,841		
ソフトウェア	82,884		
その他	78,957		
投資その他の資産	12,323,057		
投資及び出資金	3,062,273		
有価証券	2,034		
出資金	2,674,370		
その他	385,869		
長期延滞債権	2,619,994		
長期貸付金	502,349		
基金	6,394,163		
減債基金	1,962,437		
その他	4,431,726		
その他	16		
徴収不能引当金	-255,739		
流動資産	9,189,189		
現金預金	3,369,151		
未収金	679,273		
短期貸付金	-		
基金	4,964,303		
財政調整基金	4,773,811		
減債基金	190,492		
棚卸資産	9,001		
その他	228,035		
徴収不能引当金	-60,575		
繰延資産	-	純資産合計	94,288,808
資産合計	162,354,125	負債及び純資産合計	162,354,125

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,699,691
業務費用	19,506,849
人件費	5,526,975
職員給与費	4,475,816
賞与等引当金繰入額	328,645
退職手当引当金繰入額	39
その他	722,474
物件費等	12,809,581
物件費	6,157,844
維持補修費	598,523
減価償却費	6,026,455
その他	26,759
その他の業務費用	1,170,293
支払利息	356,589
徴収不能引当金繰入額	37,482
その他	776,223
移転費用	31,192,842
補助金等	26,876,548
社会保障給付	4,272,616
その他	43,084
経常収益	2,648,529
使用料及び手数料	1,851,679
その他	796,850
純経常行政コスト	48,051,162
臨時損失	46,894
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,370
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42,525
臨時利益	57,268
資産売却益	57,266
その他	3
純行政コスト	48,040,788

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,285,999	159,171,384	-63,885,385	-
純行政コスト(△)	-48,040,788		-48,040,788	-
財源	47,230,927		47,230,927	-
税収等	27,531,509		27,531,509	-
国県等補助金	19,699,418		19,699,418	-
本年度差額	-809,861		-809,861	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,210,758	1,210,758	
有形固定資産等の増加		3,362,560	-3,362,560	
有形固定資産等の減少		-6,088,851	6,088,851	
貸付金・基金等の増加		813,427	-813,427	
貸付金・基金等の減少		702,105	-702,105	
資産評価差額	5,305	5,305		
無償所管換等	-243,330	-243,330		
他団体出資等分の増加			-139,407	139,407
他団体出資等分の減少			139,407	-139,407
比例連結割合変更に伴う差額	9,786	9,246	540	-
その他	40,909	397,393	-356,484	
本年度純資産変動額	-997,191	-1,042,144	44,953	-
本年度末純資産残高	94,288,808	158,129,239	-63,840,432	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,920,071
業務費用支出	13,980,325
人件費支出	5,798,546
物件費等支出	6,923,886
支払利息支出	356,589
その他の支出	901,304
移転費用支出	30,939,746
補助金等支出	26,623,452
社会保障給付支出	4,272,616
その他の支出	43,084
業務収入	47,975,804
税込等収入	27,236,088
国県等補助金収入	18,547,376
使用料及び手数料収入	2,035,970
その他の収入	156,371
臨時支出	42,525
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	42,525
臨時収入	569,769
業務活動収支	3,582,978
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,062,529
公共施設等整備費支出	3,351,236
基金積立金支出	1,193,436
投資及び出資金支出	77,101
貸付金支出	440,756
その他の支出	-
投資活動収入	2,889,910
国県等補助金収入	887,527
基金取崩収入	1,324,699
貸付金元金回収収入	425,656
資産売却収入	57,266
その他の収入	194,763
投資活動収支	-2,172,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,903,519
地方債等償還支出	4,899,693
その他の支出	3,826
財務活動収入	3,700,841
地方債等発行収入	3,641,479
その他の収入	59,362
財務活動収支	-1,202,679
本年度資金収支額	207,680
前年度末資金残高	3,160,004
比例連結割合変更に伴う差額	-419
本年度末資金残高	3,367,265
前年度末歳計外現金残高	1,914
本年度歳計外現金増減額	-28
本年度末歳計外現金残高	1,886
本年度末現金預金残高	3,369,151